

## 「日本21世紀ビジョン」が示すこの国のかたちと実現方策

【講演者】 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
／郵政民営化担当大臣

竹中平蔵 氏



福井の皆さんこんにちは。ご紹介をいただきました経済財政政策担当、郵政民営化担当の竹中平蔵でございます。今日はこの福井で開かれる「2030年の日本と福井を考える県民フォーラム」というたいへん立派な席にお招きをいただき、また、皆様本当に暑い中、熱心にこのようにお集まりいただきましたことを感謝申し上げます。知事をはじめ、この会にご協力くださった皆様方には、心から敬意を表したいと思っています。

せっかくの機会ですので、2030年という25年先に焦点を当てた日本経済の姿について、皆さんとご一緒に考えたいと思います。本当に2030年はどうなっているかということについていろいろ考えながら、ご自身の問題に引き寄せていただければと思います。「中国はその時どうなっているか」、「アメリカはどうなっているか」、「日本の教育問題、その頃はちゃんと耐えてやっているか」。そう考えると結構、眠ってはいられない。ハラハラ、ドキドキする。実はそのような問題だと、私は思っております。

私たちは、内閣府で国としてのビジョンを作ったわけですが、実はそれに先だって福井県で「ふくい2030年の姿」というのを、今年3月に発表しておられた。私たちも頑張ってやりましたが、発表が4月になった。私たちの発表よりも先に福井の皆さんはやっておられる。しかも県の若い職員の方々がやられたわけですから、私はそういう真摯な姿に心から敬意を表したいと思っております。

私は、小泉内閣で大臣になる直前まで慶応大学で教鞭をとっておりましたが、明治維新の時、東京では上野の山で幕府側と反幕府側で戦争が行われていました。実はその時に、大砲の音を聞きながら、「こういう時こそ長期的な視点に立って国の行く末を考え、人づくりをしなければいけない」と主張したのが、福沢諭吉の思想家としての歴史的貢献であったと思います。だから、こういう時期だからこそ是非一緒に、日本の将来のことを考えましょう。慶応大学出身者としては、冒頭に福沢先生の名前を何としても挙げなければいけないですから、ちょっとこの話をさせていただきました。

もう1つ福井の皆さんに、私が是非申し上げたいのですが、私の経歴の中で、大学を出て最初に日本開発銀行（今の日本政策投資銀行）に就職したというお話をさせていただきました。実は、私はその時、金沢支店に2年勤務し、企業の審査を担当する仕事をさせてい

いただきました。本当に若手のペーパーでしたが、企業の審査のために、頻繁にこの福井市に参上いたしました。大学を出て、経済学を勉強して、ちょっといい気になっていて、それで審査をするのだと。しかし実は、この福井の企業の、非常に地道な活動をしておられる社長さん方に、私は本当にいろいろなことを教えていただいたのです。私はその時、「いやあ、企業経営者っていうのは凄いなあ」と思いました。大きな会社とか小さな会社とかの問題ではなくて、小さな会社でも一国一城の主で、「明日の自分の経営はどうか」、「自分たちの従業員の生活はどうか」ということを、上面ではなくて真剣に考えている経済人の皆さんの姿に、心から敬意を表しました。私はそれ以降、経済をいろいろ勉強しておりますけども、そういう経済をみる時の原点を教えてくださいましたのは、実はこの福井の皆さんです。そういうことも申し上げて、是非ご一緒にこの未来のことについて考えていきたいと思っております。

冒頭、1つ確認をいたしましょう。1月、最初の国会が開かれる時に、国会演説というのを行います。総理大臣は施政方針演説を政策全般にわたって行う。財務大臣は財政の演説、外務大臣は外交の演説を行う。そして経済財政担当大臣というのは、経済演説というのを行います。私は今年、4回目の経済演説を行わせていただきました。経済演説を4回行った人間は初めてだということで、ちょっと私もびっくりしました。



その中で私はあえて、日本には「2007年問題」がやってくるという言い方をさせていただきました。2007年に、この国の姿が大きく変わり始めるだろうということです。今、2005年ですね。2年後です。2007年に何が起こるのでしょうか。日本の人口が減り始めます。今まで増えてきた人口が減るのです。私がちょうど高校1年生のときに、日本の人口が1億人を超えました。ついに日本もここまで大きくなったかということで、そのことを世間も大騒ぎしていたし、高校生として実感もしていましたが、2007年から人口が減り始めるのです。

かつて歴史上で、人口の減少を経験した国はあります。典型的には14世紀のイタリアなどがそうです。当時は黒死病。今でいうペスト。流行病でかなりたくさんの方が亡くなって、何割というオーダーで人口が減ったことを経験したことが、実はあります。しかし、戦争でもないのに、疫病でもないのに、普通の状況で人口が減り始めるということを、日本は世界で初めて経験します。

経済や社会というのは、やはり全体として規模が大きくなっていく時の方が、いろいろ

な問題を解決しやすいのです。例えば、ある問題が起きたとしても、経済全体の規模、GDP、人口が一気に2倍になったら、この問題は相対的に2分の1になってしまいます。だから、全体が大きくなる時の方が問題を解決しやすい。全体が大きくなっていくというのが止まった時に、歴史的にみても結構いろいろな問題が起きています。

アメリカは、19世紀に西部に開拓をしてどんどんフロンティアが広がっていきました。西部開拓です。ジョン・ウェインの世界です。西部のフロンティアが広がっている間、領土も広がる、農耕地も広がる、金も出てくる。そういう時というのは、アメリカはどんどん発展していくのです。ところが19世紀の末に、そのフロンティアが開発しつくしました。そこで20世紀の最初に、いろいろな要因がもちろんありますけども、それが1つの原因となって大恐慌のような厳しい状況が、実は起こってきました。

私たちの身近なアジアでも、比較的最近そういうことが起こっているのです。アジア太平洋というのは希望に満ちた地域で、どんどん地域が大きくなってきたのです。最初はシンガポール等々のASEANと日本と韓国ぐらいで一生懸命やっていた。そこに、なんと中国が入ってくるのです。しかし、それだけに止まらず、1990年代に入るとベトナムとかラオスとか、かつての社会主義国がどんどん入ってきました。つまり、アジア太平洋が外延的な広がりをもっていた時期には、アジア太平洋というのは夢の地域だったのです。それで、ついにはインドまでその中に含めるかと。しかし、その外延的な広がりが終わった途端に、1997年のアジア通貨危機が起きました。ようやく立ち直りつつあります。

申し上げたいのは、2007年から人口の減少が始まり、外延的な広がりがなくなる中で、私たちは人口減少、少子高齢化という厳しい時代に入っていかなければならない。それを私はあえて、「2007年問題」と申し上げたのです。実はもう1つ変わらなければいけないのだけれども、実は私もいわゆる「団塊の世代」の1番下ですが、この「団塊の世代」が本格的に退職年齢を迎えてきます。2007年は、象徴的に言うところの問題が起きます。また、大学の志願者の数と大学の定員数が逆転します。2007年に、全員、数の上からいけば、いわゆる大学全入学です。みんな東京大学に行きたいと言っても駄目ですよ。でも、定員と志願者からいうと2007年に一致するのです。そういう意味でやはり、いろいろなことが目に見えて変わり始める時期を私たちは迎えようとしています。その時に中国の問題、アメリカの問題、そして日本の問題、日本の最近の教育の問題、そういうことがすべて問われてきます。

ここで、本当に将来をきちっとみて、25年というのは四半世紀、1世紀の4分の1ですから、そのぐらいのビジョンをもう一度みんなで考え直す必要があるだろうということで、今回、内閣府でそのようなビジョンを考えました。しかし、本当に先ほど言いましたように、私たちに先駆けて福井県はそういうことやっておられたのですから、これはもう本当にご立派の一言だと思います。今日はまず、私と全体のことを一緒に考えて、県の問題もありますから、後で錚々たるパネリストの皆さんのディスカッションを通して、だんだん具体的な問題にしていただきたいと思いますと思うのです。

ビジョンの話に関連して、皆さんにもう1つ考えていただきたい問題があるのです。それは、小泉内閣が始まってもう4年4か月が経とうとしています。この4年4か月の間に、私は、これは手前味噌と言われるかも知れないけれども、やはり日本は改革が進んできたと思います。不良債権は何とかなくなりました。財政もまだ赤字だけれども、財政赤字の拡大を食い止めて、赤字を少しずつ下げているところまでできました。規制緩和、景気の回復等々、不十分かも知れないけども、かなりのことがやれてきたと思います。

しかし、その改革の初期から私たちは1つの批判を受けてきました。それは、「改革は必要かも知れない。でもその先に、いったいどういうビジョンがあるのか。ビジョンが見えないではないか」という批判です。この批判を4年間受けていたのですけれども、私はちょっと異なる2つの思いがありました。

それは、「やはりビジョンというのを考えなければいけない。やはり素直に国民の皆さんの声を聞かなければならない」という思いが1つ。もう1つの思いは、「いやまてよ。世界の先進国の中で、そういうビジョンを示している国があるだろうか」という思いです。答えはありません。私は、ないと思います。ホワイトハウスが、アメリカの四半世紀後のビジョンというのを示していますか。ご存知ですか。そんなものないです。イギリスのブレアさんが、そういうものを示していますか。そういうものもないです。それは国民の皆さんが英知を絞って考えていただくものであって、政府が上から押し付けるものではないというのが、たぶん成熟した市民国家の普通の考え方だと思います。社会主義国なら別です。社会主義国なら、共産党政府がビジョンというのを示して、それをその通り計画、実行していくわけです。だから、私は、願わくば、国がそういうことをしなくてもいい状況を期待していました。

アメリカではどうしているかという、ホワイトハウスは示さないけれども、ブルッキングス研究所とか、アメリカンエンタープライズインステテュートとか、政府ではないけれども、公的な研究所が民間の英知を結集してそういうものを公表しています。私それが本来の理想だと思います。しかし、日本にそのような研究所はないです。

振り返ると、かつて一度だけ日本の政府が、こういうビジョンを示したことがありました。30年前の大平政権です。大平さんは、日本中から専門家を集めて、12か13の大平研究会というのを作って、25年後の日本の姿の大きな絵、ビッグピクチャーを描いてくれと言いました。振り返ってみると、その大きな絵の中にこういうのがありました。「環太平洋連帯構想」という環太平洋を取り巻く地域の連帯構想。30年前に、太平洋の連帯構想なんて言っても、はっきりいって皆さん普通はピンとこなかったです。でもどうですか、その通りになりましたね。APECはどうですか。アメリカも日本も中国も入って、APECというたいへん重要な組織になっているでしょう。つまり当時の専門家が描いたビッグピクチャーが、具体的な形になっています。

必要なのは、やはり私たちが今、将来を見越して私たちの描ける範囲で一生懸命そのビッグピクチャーを描くことだと思います。そして、そのビッグピクチャーに向かって、民

間も、企業も、消費者も、そして政府も努力をしていくことだと思います。そういうビッグピクチャーを描くという作業に、実は私たちは取りかかりました。

今日、国際基督教大学の八代尚宏先生がお見えですけども、八代さんは当時、日本経済研究センターの理事長をしておられて、まさに経済の専門家です。また、社会の専門家、企業のITベンチャーの皆さんなど60人の方に集まっていただいて、8か月間、集中的な議論をしていただいて取りまとめられたのが、今回のビッグピクチャーです。30年ぶりにやりました。

これを発表したところ、思わぬところから反響がありました。皆さんが今日家へ帰って、インターネットをよくお使いの方は試していただきたいのですが、こういうビジョンをつくったということで、ホームページを作りました。1日2千件ぐらいのアクセスがあります。これは政府のサイトとしては十分多い方です。また、「日本21世紀ビジョン」の子ども版も作りました。そうしたら、何と1日8万件のアクセスがあるそうです。大人の40倍のアクセスです。

理由はいくつか考えられます。大人よりも子どもの方がインターネットを使うのが上手だということも1つの要因だと思います。ゲーム要素を取り入れたりして、結構おもしろおかしく作ってあるというのもあります。多分大きな理由は、子どもは私たち以上に本当のところ今後の日本を心配しているということです。「本当に日本は大丈夫なのか」、「環境は



大丈夫なのか」、「自分たちが今やっているような勉強で世界と競争していけるのか」。子どもは私たちが想像している以上に、将来の日本を案じているのだと思います。さらに言えば、ひょっとしたら子どもは、私たち大人をあんまり信用していないということなのかもしれません。今の大人、何か頼りないぞと。口では偉そうなこと言うけども、たいして立派なことやっていないのではないかと。そんな思いもあるのかもしれない。それは、ひょっとしたら私と娘の関係だけかもしれませんが、皆さんも是非、そこは考えていただきたいと思います。

さて、そういう中で、いろいろなビジョンを描いていたのですが、せっかくの機会ですから、皆さん、お手元の長い資料をパラパラと見ていただきたいのです。1番最初のところめくっていただきますと、「岐路に立つ日本」と書いて、「避けるべきシナリオ」が書い

てあります。実は政府が、こういうビジョンを書くときは、必ず、そんなに悪いことは書かないわけです。「日本はこんなになれる、こんなに夢がある」と書くのだけれども、そうすると必ず、「良いことばかり書いている」と批判されるわけです。私たちはあえて、こうなる可能性もある。ここまで悪くなる可能性もある。でも、こんなふうに悪くなることを絶対に避けなければいけないのだという「避けるべきシナリオ」というのを全面に出しました。

そこに書いてあります。人口が減少する中で、経済が停滞して縮小していく。そういう社会は辛いです。問題がどんどん大きくなっていきますね。そうなってしまっただけじゃない。経済が停滞して縮小する。でも、何にもしないでいるとその可能性あります。私たちは先進工業国です。先進工業国というのは厳しいです。なぜならば、もしも今日、日本人が昨日と同じことをやっていたらどうなりますか。その間に、日本のようになりたいと猛烈に追いついてこようとする中国や発展途上国あります。私たちが同じだったら、向こうが上にいきます。だから、私たちが昨日と同じことをやっていたら、私たちの生活水準は下がります。そうならないようにするためには、常に経済を進歩させていくというような地道な努力が必要です。

2番目、「官が民間の経済活動の重し、足かせになる」。1990年代、バブルが崩壊してから日本経済は厳しかったのです。そして気が付いてみると、あらゆるところで、「国が何とかしろ、何とかしてくれ」、「景気が悪いから、国がお金を使って公共事業を増やしてくれ」、「国債を発行すればいいじゃないか」。多かれ少なかれ、こういう体質が根付いてしまっているのです。

しかし、国に頼るといえるのはどういうことですか。国債を発行しろとはどういうことですか。国債は誰の負担になるのですか。子どもたちの負担になるのです。そう考えると困りますよね。私たちは子どもたちに頼っていることになります。子どもたちの将来の所得から、何かをむしり取っているということになりかねないのです。そんなことをしたら、子どもたちの時代は成り立たない。だから、政府を通して、政府に頼って、そういうことをやっていくということは絶対に避けなければいけない。グローバル化に取り残される。すさまじい勢いで、世界の経済は変わっています。これはもう良いとか悪いとかの問題ではなくて、すさまじく変わっているのです。

ちょっと個人的な経験ですけども、ショッキングなことがありましたので1つ紹介しておきたい。慶応大学で教えていた時に、中国から留学をしてきている女性がいました。30歳ぐらいで、お子さんがいらっしゃいました。一生懸命勉強している良い学生でした。彼女の子どもが5、6歳になって小学校に入る年齢になりました。「子どもはどうするの」と聞いたら「上海に帰します。上海に帰して勉強させます」。「どうして日本で勉強させないの」と尋ねたら「日本の学校レベル低いから」。そう言われました。日本の学校はレベルが低い。上海の方はレベルが高い。上海の方は先生がしっかり教えて、子どもは先生をちゃんと尊敬している。日本は先生を尊敬していない。ちょっとドキッとしますが、考えて

みたら、1970年代から80年代に、日本からアメリカに赴任したサラリーマンは、子どものことについて同じことを言っていました。アメリカの学校にやらないで、子どもだけ日本の学校に帰して、日本でしっかり勉強させる。アメリカの学校はのんびりしてるから。そう言っていたのですね、多くの日本人の赴任者は。それと同じことがもう起きています。世界がすさまじく競争して前にいっているということに、取り残されてはならない。

そして、もう1つ。今、中国が中心となって、アジアでいろいろな貿易圏を作ろうとしています。貿易圏というのは正しくないですけども、一種の自由貿易協定のようなもの、経済連携の協定のようなものを作ろうとしているのです。中国は、大きいですからね。中国とそういう状況になるということには、東南アジアのいくつかの国はいろいろな思いがあります。中国にひょっとしたら支配されるのではないか。そのような思いもあるけども、やはりこの大きなマーケットと繋がっていかねばいけないなということで、中国を中心にこの経済連携は、すさまじい勢いで進む可能性があるのです。日本はどうしますか。そういうものに取り残される可能性がある。中国と日本で今いろいろな連携の話がありますが、日本になると必ず農業をどうするかと。農業で話をつかない。いろいろな問題で話をつかない。後回しになっているうちに、どんどん世界が進んでいくかもしれない。

問題は、こういう連携が進む場合に、先に中国とどこかでそういう仕組みが作られて、後から日本が入っていくというのは絶対に不利になるということです。理由は分かりますよね。向こうのルールで先に作ってしまうのですよ。向こうのルールで先に作ってしまったところに、日本が後から入ったら、そこのルールに日本を合わせなければいけなくなる。より多くの調整のための費用を払わなければいけなくなります。

本当は日本が中心になって、日本を中心としたルールを作って、それに他の人に合わせてもらうというのが、やっぱり国際的にみて戦略的なやり方です。そういうグローバル化に取り残されるかもしれない。そうすると、国内的には、希望を持ってない人が増えて社会が不安定化する。

今、「希望格差社会」というタイトルの本が結構売れていると思います。山田昌弘先生という東京学芸大学の社会学者の方が言い出した言葉ですね。希望が持てない。希望が持てる人と持てない人に格差がつくということこそが、やはり社会を停滞させる最も深刻な要因になるわけです。日本は何もしないと、90年代のように改革をしないと、本当にこうなってしまう可能性はあります。でも、絶対にそうさせてはいけません。それを乗り越えることをやっていけば、日本には本来の実力があるから、日本の2030年はちゃんとした夢が持てますよというのが、実はこのビジョンの内容になっています。

その次の、「新しい躍動の時代へ」というところを是非みていただきたいと思います。民間でできることをきちっと民間で行いましょうと。規制をできるだけ緩和して、自由に民間の持っている力を発揮してもらいましょう。そして、何でもかんでも東京で決めるのではなくて、できることは地方で行っていきましょう。そういう当たり前なことをやってい

けば、日本は必ず、今言ったような悪い方向に行かないで本来の力を発揮することができるはず。そこで描かれるのが、実は本来、私たちが求めるべきビジョンだと思います。

この2ページ目、開いていただいたところをみますと、やはりまず、一人ひとりが一生懸命勉強して、一生懸命技術を身につけて、生産性を高めなければいけない。生産性を高めると、所得が増えます。所得が増えると、それをさらに自分の技術を高めるために投資できるような道が開けていく。所得の拡大と生産性の中で好循環が生まれる。実は高度成長期から1970年代、80年代、まさに日本はこういう好循環を続けてきました。世界に冠たるこの好循環を日本は続けたという実績があります。それを新しい環境下で、さらに民間でできることは民間で、規制を更に緩和して、そして、この好循環をもう一度作りだせば必ずできる。そういうことを、このページでは示しているわけです。

そういうことを踏まえて、「数字でみた2030年」をみていただけますでしょうか。今申し上げたようなことをやっていると、必ず道は開けて、こういう姿が描かれてくる。ビッグピクチャーはこういうのであろうというのが、実はこの「数字でみた2030年」というところです。ここに、日本がやるべきことをやったときの、エッセンスが書き示されております。



まず、2007年から人口は減ってきます。しかし、それでも皆さんの所得の合計、つまり、個人の所得と企業の利潤の合計、国民が生み出す所得・価値の合計であるGDPは、2030年頃でもやはり1%台半ばの伸び、1.5%ぐらいは成長しているということ。GDPが1.5%成長しているという姿は、そんなに悪い姿ではないのです。GDPというのは、人口×1人当たりの所得です。人口は減ってきます。でも、1人当たりの所得を、今言ったように、生産性を高めて、効率化して、一人ひとりの教育水準を高めていくと、1.5%ぐらいの成長はできる。その時に、1人当たりの所得は2%ぐらい増えていきますよという姿です。

この所得が2%増えるという姿は、なかなか夢のある姿だと、私は思います。なぜならば、2%ずつ所得が増えていくと、35年で所得は2倍になります。なぜならば、2%増えるということは、毎年1.02倍になるということです。これ分かりますよね。これが分からないと、次の説明がもう分からないのですけども、1.02の35乗は2ですよ。暗算しようと思ってもできないと思いますよ。1.02×1.02×1.02…、35乗は2です。

実は、20世紀のアメリカの経済というのは、まさにこの2%成長経済だったのです。その中でアメリカンドリームも実現できました。これは決して暗い経済ではありません。そこは自信を持って、その代わりやらなければ駄目ですよ。民間でできることを政府で抱えていて非効率のままにしたら、このような成長はできないです。そうすると、どんどん1番最初に説明した暗いシナリオになっていきます。それが嫌なら、民間でできることは民間でやって、1人当たりの所得は2%増える。GDP全体も1.5%増える。そのぐらいの経済にしていこうではありませんか。

その中で、製造業のシェアというのがあります。日本はものづくりで成功してきました。しかし、それ以外のサービス産業のウェイトがどんどん増えているというのはご存知だと思います。ものづくりの中心が、どんどん中国とか東南アジアなど、海外に立地しているというのも事実です。このまま空洞化が進んで、日本の経済はちゃんと持つのだろうか。素直にこのことを心配している子どもたちはいますよ。専門家たちの今回の作業の結果でできた姿は、製造業のシェアは、海外に移転するから、これから下がります。でも、そんなに極端には下がりません。今の24%が20%ぐらいに下がる程度です。日本には引き続き、しっかりとした技術を持った、世界に冠たる製造業が残って、そのベースを支えていくことが考えられる、という姿です。

今、マクロというか、大きな話をしましたが、産業で見ると、2030年にどのような大きな絵が描けるかということ、コンテンツビジネスというのがあります。ゲームソフトもそうだし、アニメもそうですね。そういうコンテンツビジネスというのは、日本はなかなかいいものを持っている。そして、今の時代、ITの時代にたいへん期待できる。皆さんご存知だと思いますが、今はまだ、GDPに占める割合は2%ぐらいしかありません。これがこのまましっかりと成長を支えていけば、GDPで5%ぐらいの割合を占めるであろうということです。この5%のウェイトというのは、今のアメリカ並みのウェイトだと考えてくださればいい。そういう健全な姿が描かれるのではないだろうかということです。

少しずつ福井県の身近な話に近づいていけるとと思います。日本を訪れる外国人旅行者。実は、これから高齢化社会の中で、いわゆる文化産業とか観光産業とかというのが、非常に重要な産業になってきます。そしてその非常に有利な位置に、私は福井県というのは置かれているのだと思っています。なぜ、観光がそんなに重要なのでしょうか。今、日本中で、観光で飯を食べている人間は、だいたい日本全体の6%です。飯を食べているというのは、JRに勤めているとか、日本航空に勤めているとかというだけではなくて、ホテルなどに食品を納入している業者を含めてです。だから、観光は結構大きいですよ。

ところがこの比率、アメリカでは12%ぐらいです。ヨーロッパでも、ほとんどの国で10%を越えています。日本は、まだまだこの観光を充実させる大きな余地を持っています。今までどちらかというと、ものづくりに私たち目がいていましたが、この観光というのは、それだけ非常に大きな潜在力を秘めた産業です。

なぜかという、高齢化社会だからです。高齢化が進みますね。アンケート調査がいろいろあります。あなたは退職したらいったい何をやりたいですか。いろいろなアンケート調査ありますけども、どのアンケート調査でも1位は決まっているのです。旅行がしたいのです。皆さんも多分、そう書くのではないですか。これから高齢化社会で、どんどん旅行が増えてくる。そうすると、私は、比較的短い時期に、今の6%の比率が本当に12%とかになる可能性があるのだと思います。



これはある専門家の指摘ですが、たいへん興味深い指摘があります。世界をみると、今までだいたい50年周期で、とんでもない観光ブームが生まれているという説です。50年周期説。1つは1860年代。1860年代というと、実は、イギリスが7つの海を支配して世界の航行が安定化した時期、パックス・ブリタニカが完成した時期だと言われています。その頃に、イギリスの

お金持ちを中心に、世界をいろいろ旅行するというのが生まれます。実はこの時期に、パリで1つの鞆屋さんが誕生しています。その鞆屋さんの名前は、ルイ・ヴィトンといいます。

その次に出てくる観光ブームは50年後だから、1910年代です。1910年代というのは、実は、第一次世界大戦があった時です。この第一次世界大戦を契機に、アメリカのGDPがヨーロッパのGDPを超えます。アメリカが、まさに世界の国になります。その時に、アメリカを目指してヨーロッパの人が行く。ないしは、アメリカのお金持ちが世界中に行く。この1910年代に、ひとつの旅行ブームが起きるのです。思い出してください。このときに有名な船が就航しているのです。タイタニック号です。タイタニック号は、その処女航海で、あのような事故を起こすわけです。

その次は1960年代。ジャンボジェットが就航するのです。まさに世界旅行の大衆化が行われるのです。私たち普通の人々が、貴族じゃなくても海外旅行できるようになる。そのきっかけは、ジャンボジェットの就航だったのです。

それから行くと、次は2010年代ですよね。日本の高齢化ですよ。日本の高齢化が本格化するこの時期に、再び世界がそういうブームを迎える可能性がある。そしてその主役が、日本になる可能性があります。

今、日本に来る外国人の数はだいたい600万人なのです。ここに書いてあるように。これをなんとか1000万人にしようという計画を持っているのですが、このプロジェクトで出した1つの結論は、2030年頃には、日本を訪れるお客さんが600万人から4

000万人になるということです。でも、この報告を受けた時、私は思わず笑ってしまったのです。計算間違いではないのかと。「600万人が4000万人になるか」と言って笑ってしまったのですが、笑った後、笑った自分を恥じました。これこそがビッグピクチャーなのです。今、日本を訪れる旅行者は、毎年7%ずつ増えています。7%ずつ増えたら、本当に4000万人になるのです。4000万人というのは、今のイタリアを訪れる海外旅行者の数ですから、決しておかしな数ではないのです。

1つの大きな要因、ビッグピクチャーで見落としてならないのは、中国です。日本の人口は減りますけれども、中国の人口はまだ増えます。そして重要な点は、中国ですさまじい経済発展が遂げられていて、日本以上に所得格差がついていますから、中国の富裕層、お金持ちが画期的に増えてくる可能性があるということです。これは、ある中国専門家の試算です。今、中国で資産1000万円以上持っている人を富裕層といいます。資産1000万円といいますけれども、物価の格差がありますから、日本でいうと資産1億円近く持っているという感じです。資産を1億円持っている、我々の感覚から言うと、まあ富裕層と言っていいのではないのでしょうか。皆さん、その富裕層は中国で今どのぐらいの数がいると思いますか。今この時点で、既に5000万人を超えています、その試算によれば。これがあつという間に1億人から2億人になってきたら、本当にこれだけの海外旅行者が日本を訪れるというのは可能かもしれないですね。

実はこういう問題を、地域発展のために先取りしている国があります。スペインです。スペインの出生率というのは、なんと日本よりも低いのです。日本は1.29ですよ。合計特殊出生率が1.29。スペインは1.21です。スペインも、やがて人口が減りはじめます。その時、スペインが考えたのは定住人口、つまり住んでいる人口は増えない、減るかもしれない。それならば交流人口、つまり来てくれる人口を増やして、地域を、経済を活性化しようではないか。スペインに対する徹底したリピーター戦略をとって、交流人口の増加策をとったのです。

先ほど、「交流を増やす」ということを知事の口からはっきり伺いまして、本当にこれは、私は見事な戦略になっていくのだと思います。その時に重要なのは、観光の1番のポイントは何かということだと思います。私は一言でいうと、名所旧跡もあるけれども、より重要なのは文化だと思います。

典型的な例として、若い人たちはニューヨークへ行くのは好きですよ。では、ニューヨークで何をするのですか。メトロポリタンミュージアムに行くのですよ。タイムズスクエアでミュージカルを観るのですよ。リンカーンセンターに行って、ニューヨークフィルを聞くのですよ。これは全部文化ですよ。すべて文化じゃないですか。そして夜は、オイスターを食べるのです。これは食文化です。

そういう中で考えますと、実はアジアの発展を契機として、この福井の皆さんというのは、非常に大きな可能性を持っていると、私は思います。若い頃、この辺りを歩かせていただきました。やはり永平寺はすばらしいですよ。温泉というのは、今アジアの方にたい

へん人気があるわけだけでも、すばらしい。そして何よりも、食文化。すばらしいものがあるではないですか。私は、日本全体の姿を今描いていますけども、そういうものの中で、例えば1つ、福井県でこれがどういう姿になるだろうかというようなことを、是非とも皆さんで更に詰めて、研究をしていただきたいと思います。

そして、この2030年のビジョンで、何よりも強調しなければいけないことがあります。これまた福井県と密接につながってくることであろうかと思えます。

それは、これからいわゆる寿命が延びます。その中でとりわけ重要なのは、「健康寿命」という概念です。つまり、健康に暮らしていただける寿命。今、「健康寿命」は日本全体で75歳だと言われていますが、それが、80歳まで延びると考えられます。「健康寿命」が75から80まで増える。自分の生涯の中で自由に使える時間を「可処分時間」と呼びましょう。所得でも同じものがありますよね。所得があつて、その中で税金とか保険料とかを取り除いて自由に使えるお金を可処分所得と言うのですが、2030年までの間に「可処分時間」が1人当たり、何と12%増えることが予想されるのです。

「可処分時間」が12%増える。皆さん何に使いますか。パチンコですか。それも大いに結構だと私は思いますが、要するにこの12%の時間をどう使うかで、個人の人生の豊かさが決まってきます。これは別に国や県が強制するものではなくて、皆さん自身が本当に自由にお考えになることですけども、同時にそこに新しいチャンスが生まれますよね。

例えば、12%も人生が延びるのだったら、まず若い頃に自分に投資をして、より高い教育を受けて、生涯もっと儲けられる力をつけておこう。これは1つ考えられますよね。自分に先に投資して、後から使うのです。これはごく普通の考え方だと、私は思えます。その中で、例えば、今まで以上に、大学院レベルの高い教育を受けたいと思う人が増えてくるのではないのでしょうか。今日本では、1000人のうち2人が大学院に行っているのだそうです。しかし、このビジョンで描かれているのは、その1000人のうち2人行く姿が4倍になる。1000人のうち8人ぐらいが、大学院に行くのではないか。実はこの姿は、今のアメリカの姿とだいたい同じです。そんな不思議な姿ではありません。子どもの数が減り、学生数が減る。大学や高等教育機関は、衰退産業だと思っているかもしれないけども、それはとんでもない見当違いかもしれませんね。そこに、いろいろなビジネスチャンスがあるかもしれません。そういう可能性も、私は出てくると思えます。

さあ、福井は、日本に誇る長寿県なのですよ。この長寿県である福井が、更に「可処分時間」が12%増える中で、どういう県民の生き方を示してくださるのか。そして、そこに新しい産業を育てていくのか。これは、もちろん福井の皆さんの問題であると同時に、日本中が注目している問題なのではないかと、私は思えます。

まだまだ議論をしなければいけないことは、私はたくさんあるのだと思います。2030年の日本を考えると、ハラハラ、ドキドキしますよ。同時にワクワクします。

最後に是非、申し上げておかなければいけないのは、この日本の優秀な専門家に集まっていたプロジェクトの中で、いろいろな姿を少し描きましたけども、その中で共通して言えることは、実は2030年の日本をきちんとするには、実はこの1、2年がすごく重要だということです。

バブルが崩壊しました。すさまじい不良債権を抱えました。3年前に金融再生のプログラムを作って、さまざまな反対を受けながらも、小泉内閣がそれを実施しました。そして、当時8.4%だった不良債権比率が、2.9%まで下がりました。そして、国際機関であるOECDは、日本経済はこの10年で一番良い状況になったと言ってくれました。こういう後ろ向きの、負の資産をなくした今こそ、2030年、将来に向かって攻めの改革をどのようにできるか。チャンスなのです。しかし、これが遅れたらどうなりますか。中国はどんどん先に行きます。グローバル化がどんどん進みます。私たちはこの1、2年、たいへん重要な正念場を迎えています。2030年を考えるけれども、やはり今が重要なのだと、私はあえて申し上げます。

「大きな政府」にはしてはいけません。「小さな政府」にしましょう。そのためには、民間でできることを何としても民間でやっていかないと、社会保障も、年金も、医療も、改革などできないのです。それができないと、最初に示したような、やはり暗い日本になる。その危険性も、私たちはやはり持っているのだと思います。決して悲観的になる必要はあり



りません。しかし、やはり健全な警戒感を持って、この1、2年を突破して、そしてすばらしい2030年に向かっていこうではありませんか。

今日この後、すばらしいパネリストの方が登場されます。皆さんどうか、皆さんのご自身の問題として、お考えいただければ幸いです。ありがとうございました。

(以上)